

2. 事業の概要と成果	
(1) 上位目標の達成度	マルチセクター連携による防災ナショナルプラットフォームであるプラナスの事務局が開設され、スタッフの能力向上のための研修、対応能力強化、情報発信力強化など、中央レベルでの災害対応機関としての役割を果たすとともに、地方の防災フォーラムや防災関係機関に災害情報共有を図り、今後の行動計画について協議が進められた。
(2) 事業内容	1. プラナスを通じた中央レベルでの防災関係者の能力強化、マルチアクターのネットワーク強化 1-1. プラナス全体の組織・運営能力のための研修、ワークショップ *ワークショップ開催地の記載ない場合はジャカルタ。 ①5月21日：ネパール地震支援に参加したプラナスのメンバー3人が活動内容を他のメンバーに情報共有。20名参加。 ②5月26日：プラナスの理事会（Executive Board）メンバーと会員が、プラナス事務局の今後の活動・運営につき議論。約20名参加 ③6月1日：プラナス事務局スタッフを対象に資金管理及び会計の研修を開催。スタッフ9名とプラナス会員1名参加。 ④6月12日：今後3年間のプラナスの政策と防災関連の国家戦略について、またプラナスの定款と役割について議論し決定。理事会メンバーと会員計18名が参加。 ⑤防災法改正定期会議及びフォーカス・グループ・ディスカッション（FGD）（プラナスメンバーである災害専門家や関係者が現防災法（Disaster Management Law No 24, 2007年制定）の見直しについて協議）を以下の通り合計14回実施（添付書類②参照）。 -防災法改正定期会議（*カッコ内は参加者数）：7月28日（10名）、8月5日（10名）、8月12日（17名）、9月1日（17名）、9月30日（18名）、11月6日（24名）、11月11日（6名）、11月13日（16名）、11月20日（8名） 計9回（添付写真②参照） -FGD：9月10日（15名）、9月17日（16名）、9月22日（15名）、9月25日（7名）、9月28日（20名）計5回 ⑥9月10日：国際協力機構（JICA）の防災担当者を招き、仙台防災枠組（Sendai Framework for Disaster Risk Reduction（SfDRR）2015-2030）、持続可能な開発目標（SDGs）、第21回気候変動枠組条約締約国会議（COP21）など世界の防災他の政策枠組について情報を共有、またそれに基づく防災法の見直しについて協議。31名参加（添付写真③参照）。 ⑦10月1日：プラナスのアカデミックメンバーを中心に、西ジャワ州のボゴール市で、「農業における防災・減災対応」ワークショップ実施。89名参加。 ⑧10月17日：中部ジャワ州のソロ市にて、防災月である10月の行事として、防災法の改正案について協議するシンポジウム「Developing strategy for the movement of DRR」を開催。80名参加。 ⑨11月24日：森林火災による煙害についての情報共有のワークショップ実施。22名参加（添付写真⑦参照）。

⑩12月23日：「Indonesia Disaster Outlook 2016」ワークショップを開催し、2015年の災害被災状況とその対策について共有し、仙台防災枠組み 2015-2030 と持続可能な開発目標に基づくインドネシアにおける災害対応方針について協議。57名参加。

⑪2016年1月7日：「先住民のための緊急時対応計画」をテーマにワークショップ開催。プラナスメンバー及びジャカルタ・ローカル・フォーラムからの防災関係担当者 80名参加。

⑫2016年2月21日：プラナスメンバーの Humanitarian Forum Indonesia と共同で、世界人道サミットの準備協議会を開催。71名参加。

⑬2016年2月29日、3月1日：プラナスメンバーの災害対応 NGO である MPBI と共同で、「Core Humanitarian Standard (CHS) on Quality and Accountability」の研修。プラナス会員 52名参加（添付写真⑬参照）。

⑭2016年3月8日～10日：プラナスの資金的な自主運営体制を確立するために、自己収入創出力向上と会計管理能力強化のワークショップ開催。30名参加（添付写真⑭参照）。

⑮2016年3月12日：西ジャワ州のボゴール市で、プラナスとジャカルタ・ローカル・フォーラムと共同で、地域災害対策担当及び講師（ファシリテーター）のための防災教育の研修を実施。地域災害対策担当 12名を含め、計 37名参加（添付写真⑮参照）。

1-2. プラナス事務局機能向上のための関係スタッフの能力強化

①2015年5月にプラナス事務局設置：スタッフ 9人が雇用され、組織運営ならびに事業実施を担当している。

②10月4日：弊団体の加盟国であるスリランカで A-PAD 加盟 6カ国の団体スタッフを対象に「A-PAD 人材育成プログラム」を実施し、A-PAD 及び各国提携団体の防災・災害対応の経験・教訓の共有。事務局スタッフ 1名が参加。

③11月29日～12月3日：6カ国加盟団体のスタッフ 9名を本邦の弊団体本部に招聘し、日本及び各国の防災・災害対応の紹介、企業・政府・NGOなどのマルチセクター連携による防災・災害対応事例の共有、プロジェクト・マネジメント能力強化についての研修を実施。プラナススタッフ 2名参加。

④3月5日：弊団体の加盟国であるフィリピンで開催された「Business Continuity Plan」研修にプラナススタッフ 1名参加（他資金で対応）。

1-3. 災害に関するオンラインナレッジマネジメントセンター (KMC) の設置と運営

①6月26日：プラナスのメディアメンバーの連携により立ち上げられた KMC の防災・災害関連情報のポータルサイトである

DisasterChannel.co のコンテンツやデザインなどにつき専門家・メディア関係者 7名が、事前協議。

②7月2日：プラナス事務所にプラナス会員、防災関係者、メディアなど 30名が参加し、DisasterChannel.co の立ち上げ式を開催。

- ③7月11日：KMCチームとTEMPO(インドネシアのメディアグループ)が連携し、災害・防災関連の意識啓蒙・発信力の向上を目的として新聞学科学学生と若手新聞記者計30名を対象に、「Writing is Easy」というテーマでワークショップを開催。40名参加。
- ④10月17日：中部ジャワ州のソロ市にて、インドネシア国家防災庁(BNPB)のメディアパートナーとして参加し、DisasterChannel.coについて紹介。35名参加(添付写真⑤参照)。
- ⑤10月25日～27日：「第11回インドネシア国コミュニティベースの災害リスク管理」会議に参加し、DisasterChannel.coについて紹介。40名参加(添付写真⑥参照)。
- ⑥12月1日：プラナス会員を対象に、KMCの活動と防災情報の発信力の向上を目的に「Share Knowledge, Save Life」をテーマにワークショップ開催。特に、災害発生コミュニティでの防災情報発信力の向上について協議。50名参加。
- ⑦12月7日：University Negeri Jakartaの学生を対象に2015年森林火災による煙害状況を共有し、火災防止や対策について「Stop Smog」をテーマとしたワークショップ開催。100名参加。
- ⑧2016年3月11、12日：プラナス事務所にて、プラナスメンバー・大学生を対象に「Community Journalism Training」ワークショップ開催。29名参加。

2. 民間セクターの防災・災害分野における役割強化

2-1. 民間セクター参加に関する中央レベルのワークショップ開催。

- ①7月29日：弊団体本部スタッフが現地訪問の際、インドネシア商工会議所(Indonesia Chamber of Commerce and Industry: KADIN)のCSR委員会を訪問し、プラナスの災害・防災関連活動とA-PADのコンセプトについて説明し、今後のプラナスの防災活動への協力の可能性につき協議。
- ②12月10日：「Action Forum for Indonesia Responsible Business」ワークショップについて事前説明会開催。メディア関係者20名参加。
- ③12月17日、18日：プラナスの民間セクターメンバーであるインドネシアで活躍する国際企業共同体「Indonesia Business Links (IBL)」と共同で「貧困を乗り越えるためのマルチセクター間の連携」をテーマに「Action Forum for Indonesia Responsible Business」ワークショップを開催。300名参加(添付写真⑨参照)。
- ④12月17日：民間セクターと共同で、「民間セクターの役割、災害リスク軽減(Disaster Risk Reduction)」についてワークショップを開催。災害関係者、メディア、民間企業のCSR担当者など39名参加。

2-2. 他地域における民間セクターとの連携実績の共有のためのワークショップ、災害リスク低減、気候変動への適応に関し、民間セクターが果たす役割について相互的アプローチを確立するワークショップ開催

- ①8月18日：政府機関（インドネシア環境森林省、防災省）・ビジネスセクター（Sinar Mas、IBCSD (Indonesia Business Council for Sustainable Development など）・国連機関（UNRC: United Nations Resource Centre、UNISDR: 国連国際防災戦略事務局 United Nations Office for Disaster Risk Reduction など）団体の防災関連幹部が「持続可能な社会づくりの各セクターの役割」について協議する会議を開催。35名参加（添付写真①参照）。
- ②8月19日：UNISDR と共同で「持続可能な防災対策：政府・民間・NGO 間の3者連携（The Business Case for Disaster & Climate Risk Management）」についてワークショップ開催。29名参加（添付書類④参照）。

2-3. A-PAD 他加盟国ならびに他国におけるマルチアクター連携事例や経験から学ぶための国際ワークショップの開催

①2016年1月19日：国際会議「The Way Forward of Public-Private Partnership in Disaster Risk Management A-PAD and PLANAS PRB Contribution for Stronger Private Sector Engagement」を開催。NGO、民間企業、行政官など146名が出席し、各国の知見と経験を共有するとともに、インドネシアにおけるセクターを越えた効果的な連携に向け、様々な角度から議論。（添付写真⑩参照）。

②2015年10月にA-PAD スリランカ主催の国際シンポジウム、2016年3月にA-PAD フィリピンの設立式を兼ねた国際シンポジウムがそれぞれ開催され、ブラナスからファイザル氏が出席。

3. 災害への備え、災害対応、防災・減災のためのマルチアクターによるコミュニティ・州レベルの協力・連携の促進

3-1. 東ジャワ州、ブンクル州における防災・災害対応上の課題について、確認し、防災に関係するアクターの役割、連携の対策について検討するための事前調査及び調整会議の実施

①6月14～16日：東ジャワ州の災害・防災関連状況を把握するため、専門家2名と東ジャワ担当のコーディネーターがスラバヤ市を訪問し、マルチアクター連携のローカルプラットフォームメンバー14名が参加して、民間企業の災害・防災支援への参加強化や地域レベルでの防災対策についてのワークショップを開催した。16日には、同プラットフォームの民間企業メンバーである P. T. HM. Sampoerna TBK（タバコ会社）を訪問し、防災支援活動と今後の支援について協議した。

②6月30日、7月1日：ブンクル州、ブンクル市を訪問し、州レベルの災害支援について調査を行った。7月1日には、ブンクルローカル・プラットフォームメンバー合計13名が参加してワークショップを開

催した。専門家とブンクル州担当コーディネーターは、PT Telkomsel (通信会社) のブンクル支社を訪問し、同社の災害・防災支援活動を調査した。

3-2. 2州における防災・災害対応力を高めるため、コミュニティ・州レベルのプラットフォーム、及びマルチアクターの連携体制・能力の強化について話し合う防災・民間連携ワークショップ開催

①10月8日：ブンクル州のローカルプラットフォーム会員を対象に防災ワークショップ開催。125名参加（添付写真④参照）。

③2016年2月9日：ブンクル州、民間企業への防災・減災対策の情報共有のワークショップ。30名参加。（添付写真⑪参照）。

④2016年3月7日、8日：東ジャワ州、スラバヤ市で、「Build a culture of life in harmony with volcano」をテーマに、火山の噴火による被害が頻発するコミュニティの防災対策についてワークショップ開催。翌日8日には、プロモ火山噴火被災地を訪問。103名参加。

⑤2016年3月7日：ブンクル州、ブンクル市にて「Strengthening of private sector's role on DM and DRR」をテーマにワークショップ実施。35名参加。

3-3. 2州における防災分野の重要なアクターの役割を規定する災害リスク低減に関する戦略や行動計画を策定するための地域防災ワークショップ開催

①10月9日：ブンクル州ブンクル市のローカルプラットフォームの防災セミナー開催。35名参加。

②12月5、6日：東ジャワ州スラバヤ市にて、ローカルプラットフォームの防災戦略企画のためのワークショップ。59名参加（添付写真⑧参照）。

③2016年1月12日：ブンクル州、ブンクル市にて、「Focus Group Discussion on tools and instruments of DM stakeholder mapping in Bengkulu」ワークショップ開催。15名参加。

④2016年1月26日～2月20日：東ジャワ州の各ローカルプラットフォームの能力強化と民間企業の防災対応参加の拡大を目的に、同州の7つの市にてワークショップ開催。参加者は以下の通り：

-1/26 クディリ (Kediri) 市：22名

-2/1 マラン (Malang) 市：27名

-2/2 ブリタール (Blitar) 市：22名

-2/4 シトゥボンド (Situbondo) 県：23名

-2/6 マディウン (Madiun) 市：33名

-2/13 サムパン (Sampang) 県、マドゥラ (Madura) 島：約15名

-2/20 スラバヤ市：25名

⑤2016年2月26日：ブンクル州、防災対応に関する民間企業とローカル・フォーラムの役割と参加に関するワークショップ開催。ブンクル州防災庁の代表、ブンクル州商工会議所の副代表、州の防災フォーラム代表を含め40名以上が参加し、ブンクル州の災害リスク情報を

	共有し、災害に備え、各セクターのアクションプラン・役割のマッピングやセクター間の連携による防災対策について協議した。40 名参加。 ⑥2016 年 2 月 27 日、28 日：東ジャワ州にて、「East Java Local Forum and Private Sector: Together build a DRR movement in East Java」をテーマにワークショップ開催。60 名参加（添付写真⑫参照）。 ⑦2016 年 3 月 1 日、2 日：東ジャワ州のブリタル市で、「Training of social media optimization for DRR」をテーマに、災害時のソーシャルメディアでの情報発信力向上などについて協議するワークショップ実施。49 名参加。 ⑧2016 年 3 月 7、8 日：ブンクル州ブンクル市で、「Training of social media optimization for DRR」をテーマに、災害時のソーシャルメディアでの情報発信力向上などについて協議するワークショップ実施。36 名参加。
(3) 達成された成果	<u>1. プラナスを通じた中央レベルでの防災関係者の能力強化、マルチアクターのネットワーク強化</u> -9 人のスタッフを中心としたプラナスの事務局は、マルチアクター連携促進に関する戦略行動計画、防災情報共有、地方防災フォーラムとの連携強化、減災対策についての理解向上のためのワークショップを 15 回実施。 -防災庁に提案できるよう、災害専門家のメンバーを中心に、現防災法の見直しに関する協議を定期的に行った。 -プラナスの会員名簿が取りまとめられた（添付書類③参照）。 -「仙台防災枠組み 2015-2030」のインドネシア語版が出版された。 -「Share Knowledge, Save Life」をスローガンとし、Disaster Channel.co の防災ポータルサイトを開設し、1,000 名以上が訪問した。現在 700 人以上が情報提供メールの受信者として登録されている。 -災害・防災関連情報の意識啓蒙ならびに発信力の向上を目指し、KMC チームはプラナスメンバー、大学生、メディア関係者を対象にワークショップを 6 回実施。計 274 名参加。 <u>2. 民間セクターの防災・災害分野における役割強化</u> -インドネシア商工会議所 (Indonesian Chamber of Commerce and Industry: KADIN) の CSR 委員会にプラナスの活動を紹介し、委員会の会員はプラナス主催の民間セクターの役割についての国際会議及びワークショップに参加するようになった。 -弊団体が主催した国際会議以外に、UNISDR や IBL などとの共同で、民間セクターの防災・災害分野における役割の重要性と官民連携の強化についてのワークショップを 4 回開催。計 514 名参加。 <u>3. 災害への備え、災害対応、防災・減災のためのマルチアクターによるコミュニティ・州レベルの協力・連携の促進</u> -東ジャワ州：プラナス事務局と州レベルのローカル・フォーラムが

	中心となり、仙台防災枠組 2015-2030 について紹介し、インドネシアにおける防災の取組などについて共有し、地域・コミュニティレベルでの防災の取組について協議するワークショップを 11 回開催。地方政府、民間企業、NGO、アカデミア、メディア関係者など、合計 388 名参加。 -東ジャワ州：災害時のソーシャルメディアでの情報発信力向上をテーマに、地域防災関係者、民間企業、若者、大学生、メディア関係者などを対象にワークショップを開催。49 名参加。 -ブンクル州：プラナス事務局と州レベルのローカル・フォーラムが中心となり、仙台防災枠組 2015-2030 について紹介し、インドネシアにおける防災の取組などについて共有し、地域・コミュニティレベルでの防災のための取組について協議するワークショップを 6 回開催。地方政府、民間企業、NGO、アカデミア、メディア関係者など合計 258 名参加。 -ブンクル州：災害時のソーシャルメディアでの情報発信力向上をテーマに、地域防災関係者、民間企業、若者、大学生、メディア関係者などを対象にワークショップを開催。36 名参加。
(4) 持続発展性	プラナスは、インドネシア国家防災庁やローカル・フォーラムと緊密に連携し、災害時にそのネットワークを最大限に活用し、より効率的かつ効果的に対応可能な体制をさらに強化していく。 KMC の DisasteChannel. co. に関しては、インドネシア語版に引き続き英語版も開設し、災害対応、緊急災害情報発信、マルチセクター間の連携活動について、国内外のより多くの人々を対象とする情報提供にさらに貢献が期待できる。 プラナスの民間企業メンバーである IBL ならびにインドネシア商工会議所 (KADIN) とのネットワークを拡大し、両団体の会員企業を対象に、自然災害が及ぼす中小企業への影響および防災・減災対策における民間企業の役割についての認識をさらに高めるための取り組みを継続する。 地域 (州レベル) での防災行動枠組みについては、国家防災行動計画に基づくもので、各州での災害対策に関するニーズを調査・分析し、この結果をローカル・フォーラム主導の下、地方自治体、企業、教育機関、メディア、NGO 等の間で共有し、行動計画を策定・採択し、各コミュニティにおいても共有することを目指す。